

## 会長より会員の皆様へのメッセージ

### 『中小企業診断士資格活用の術（すべ）を検証する』

(社) 中小企業診断協会会長 新井 信裕

日本一難しいとされる試験を突破し、中小企業の現場に入り、実務補習という名の試験の最終コースに臨んで、年配のオジ様やオバ様に「先生」といわれて、はにかむ思いをした会員の皆様に、新しい提言をお送りします。

中小企業診断士資格の沿革を紐解くと、当初から二つに大別され、あたかも対抗種であるがごとき取り扱いを受けてきました。

まず、国が中小企業の近代化・高度化を図るため、経営管理講座の研修を受けた人に「中小企業診断員」という呼称で資格を付与し、その後、中小企業者数の増加に対応し、もっと増員すべきということで、試験の合格者に中小企業診断士の称号を与えて、通商産業大臣（現経済産業大臣）に登録する制度へと発展しました。

このとき用いられたのが「講習組対試験組」というグループ分けでした。

その後、公認会計士や税理士の方が、中小企業診断士の資格を取得され、「会計人对診断士」という区分が生まれ、今日では試験合格者が増加するにしたいが、経営診断を業とする人と、業としない人々とを区別する「プロ対インナー」という分け方が生まれてきています。

現在では、経営体（官公経済関係機関、金融機関、民間企業等）に勤務し、業としないインナー（企業内中小企業診断士）が70%程度を占め、プロ（経営関係著述業、講演業、調査・研究業、経営診断業等）は30%程度と見られています。

このような当協会の会員構成から、『協会はプロの組織であるべき』という見解と、『協会は大多数のインナーのための組織であるべき』という二つの対立発想が生まれ、その狭間で協会運営はどうあるべきかが重要な関心事となっています。

だが、診断士資格取得を志した動機を反省すると「名刺の肩書きを増やしたい」「難しい試験だから挑戦した」という資格取得趣味の方は少数派であり、大多数は『いずれ将来の独立志向』に燃えて、試験に挑戦されたものと推測しています。

しかしながら、現実には「所得格差」と「生活の安定」という大きなハードルを乗り越える、リスクテキングな行動に走り、診断業の経営に、心の安定を見出すことが容易ではない状況にあることを、直視しなければなりません。

経営診断業のプロとなるためには、他の事業と同様に、先行投資が必要であり、さらに安定経営持続のためには、新経営診断技術を開発し、それを活用してくれるユーザーを開発して、その満足を得て、先行投資を回収できるキャッシュフローを確保するという厳しいプロセスをクリアすることが、不可欠な条件となります。

そこまでして中小企業診断士の開業に挑戦する勇気を持ってないという方には、インナーのまま、所属する経営体のために経営革新の一翼を担って、知恵を出し、努力を継続して、「隠れたプロ診断士」として貢献することに、大きな生き甲斐を見出し、そのなかで無情の自己実現を満喫されるよう、お勧めしなければなりません。